

2009年5月

1. 内政

(1) 大統領地方遊説

・2日-6日、ゲブーザ大統領はモザンビーク北部のナンブラ州を訪問。2004-2008年5ヵ年計画において同州農業セクターにおける投資プロジェクトの承認件数は61件に達した旨報告を受けた。これにより、雇用創出は1万2千人以上、同州の経済成長率は11.8%となっている。アンゴシェ郡ではゲブーザ大統領が主宰した集会において、地域住民が公務員の汚職・腐敗を告発した。モナポ郡ではバナナ農園を視察。2010年より週120コンテナのバナナがナカラ港から輸出される。

・15-19日、ゲブーザ大統領は、カボ・デルガード州を訪問。ペンバ、メトゥゲ、パルマ、メルーコ、アंकアベ、シウーレ各郡を訪問。シウーレ郡では、同州電化プロジェクト第2フェーズの一環として同郡の電力供給新システムの竣工式を主宰した。パシェコ内務大臣、ヌカヴァデカ大統領府議会担当大臣、ショメラ行政管理大臣、ザカリアス公共事業・住宅大臣、ナンブレッテ・エネルギー大臣、ニュッシ国防大臣、ニャッカ農業大臣等の他、在モザンビーク・エジプト大使、仏大使、ザンビア臨代、スペイン臨代が同行。

・20日-23日、ゲブーザ大統領は、ザンベジア州を訪問。イニヤスゲ郡にて集会を開き、同地域住民による貧困対策課題への取り組みを賞賛した。また、グルエ郡、イレ郡等の訪問には、インド大使及び米国臨代が同行した。

・24日-27日、ゲブーザ大統領は、テテ州を訪問、ムタララ郡にて集会を開いた。また、ウロングエ郡では、過去3年間において配布された地方開発イニシアティブ資金に関し、同資金は絶対貧困撲滅の枠内において設定された予算で、国民の血税であり、使途、返済状況等が透明に管理される必要がある旨述べた。マカンガ郡フランクンゴでは電化竣工式を主宰した。テテ州訪問の最後に、ゲブーザ大統領はモアティーゼ郡を訪問し、同郡政府の収入が国庫歳入に大きな貢献を果たしていると満足の意を表明した。

・28日-31日、ゲブーザ大統領は、マプト市を訪問。カテンベ郡にて集会を開いた。市民は、交通手段、舗装道路、治安、中等教育施設、飲料水などの不足、土地所有権等に関する懸念を訴えた。ダ・シルヴァ・マプト市知事及びシマンゴ市長が同行した。

(2) 野党の動き

・5日、野党レナモは、6月にナンプラ州で党大会を実施すると発表。本年10月28日の総選挙及び州議会選挙の立候補者を決定する予定で、7年ぶりの開催となる。

・7日、国会は、野党レナモ連合議員団が提起していた選挙法の違憲性に関し、同法に違憲性はない旨表明した。近日中に、国会は、右の決議について憲法評議会へ報告する必要がある。同日、国会は、集団労働者所得税（IRPC）法改正法案を採択。

・30日、新党モザンビーク民主運動（MDM、デイヴィス・シマンゴ党首）は、マプト市事務所を開設した。

（3）総選挙関係

・12日、マプトにて行われたリゴニャ国家選挙委員会（CNE）新委員就任式においてゲブーザ大統領は、本年10月28日の総選挙及び州議会議員選挙準備・実施に向けて全政党、全市民の支援、協力を訴えた。

・18日、国家選挙委員会（CNE）は、本年10月28日の総選挙・州議会議員選挙カレンダーを発表した。

（4）その他

・14日、第2回文化会合がマプトにて開催された。会合冒頭においてゲブーザ大統領は、モザンビークの貧困撲滅努力は国民自身の尊厳及び愛国心を向上させる旨述べた。

・28日、マプトにてゲブーザ大統領は、ポンジャ最高裁判所長官、ムングアンベ行政裁判所長官、モンドラーネ憲法評議会委員長の就任式を主宰した。

・テテ州ソングにて独、葡、ボツワナ、南ア人の4名が、カオラ・バッサ・ダム流域に大量の異物を投入した事件が発生したが、詳細及び動機は不明。ゲブーザ大統領は、現在、政府機関が同事件の解明に尽力しており、十分な情報を基に対処する必要がある旨表明した。

2. 外交

・5日、レヴィ司法大臣はリスボンにて、ポルトガル語圏諸国共同体（CPLP）司法大臣会合に出席した。

・6日、ディオゴ首相はコペンハーゲンにて、第3回アフリカ委員会会議に出席。同会議では、アフリカ諸国の雇用創出及び民間セクターへの国際支援強化の重要性が確認された。

・8日、西村外務大臣政務官がモザンビークを訪問。ピアス鉱物資源大臣等と会談を行った。

- ・9日、ゲブーザ大統領は、ズマ南ア大統領就任式に出席。10日、ヨハネスブルグにてゲブーザ大統領は、モザンビークと南アの協力関係はアパルトヘイト終結後の良好なレベルが持続される旨述べた。また、両国関係を評価し、一層の強化の意向を表明した。
- ・14日、ウィリアム・ワード米アフリカ軍司令部司令官がモザンビークを訪問。ゲブーザ大統領、ニュッシ国防大臣等との会談の他、大学で講演を行った。
- ・14日-15日、ガリード保健大臣は、ポルトガル・エストリルで行われた第2回 CPLP 保健大臣会合に参加した。第1回会合は2008年4月にカーボ・ヴェルデにて開催された。
- ・14日、クエレネイア企画開発大臣とゴヴェ中央銀行総裁は、ダカールにてアフリカ開発銀行年次総会に出席。
- ・22日、ブランタイアにてゲブーザ大統領は、ムタリカ・マラウィ大統領就任式に出席した。コローマ外務協力副大臣が同行。ゲブーザ大統領は、同日中に帰国し、ザンベジア州訪問を継続した。
- ・マプトにてサロマンSADC事務局長は、女性、子どもの人身売買対策に関し、域内諸国間の協力が重要となる旨主張した。統計によれば、世界の人身売買件数は年間百万人以上、アフリカ大陸がアジアに次いで2位を占める。
- ・バンゼ外務協力副大臣はポルトガルを訪問。クラヴィーニョ・ポルトガル外務・協力担当副大臣と会談し、クラヴィーニョ副大臣からは、モザンビーク労働法の外国人雇用に関する制限（外国人労働者は全社員の10%以下）等につき言及があり、より多くのポルトガル人、企業が活動できるよう期待が表された。マツス在モザンビーク・ポルトガル大使は同雇用制限がポルトガル系中小企業にとって大きな障害であり、ポルトガル企業の進出を妨げている旨発言している。

3. 経済

(1) 資源関連

- ・13日、ビアス鉱物資源大臣は、国会において、鉱物資源分野への直接投資額が2004年の1億1百万ドルから、2008年8億4百万ドルに上昇したと述べた。（生産による収益は35.2百万ドルから2億75百万ドルに上昇。）近年では、アイルランドKenmare社が行っているモマ重砂プロジェクト（ナンプラ州、4億60百万ドル）が、投資額の上昇に貢献しており、同プロジェクトは建設時に1,582人、生産時に450人の雇用を生み出していると述べた。
- ・モザンビーク炭鉱開発協会（AMDC）が設立され、同協会設立は、石炭生産者の利益保護及び政府間との対話促進等を主要目的とする。ビアス鉱物資源大臣

も同協会の設立を評価した。これまで国内における炭鉱開発許可が出された企業は国内外の 45 社。

- ・ SADC 諸国は、ボツワナにて各国の石油・天然ガス政策を協議し、同資源の各国政策を協調させていくために、地域機構の設立を検討している。
- ・ カナダ Artumas 社は、石油探査に関してロヴマ地区（カボ・デルガード州）の 2 探査区の保有権利を部分的に売却する方針を発表した。同社によれば現在 2 社と MoU を締結しているが、最終決定は 6 月後半になる予定。
- ・ 「モ」労働者組織ザンベジ州事務局によれば、同州イレに位置するタンタライト鉱山を操業する High Land Africans Mining 社は、今次国際金融危機の影響を理由に労働者 380 人強を解雇した。

（2）鉄道港湾関連

- ・ 18 日より、「モ」鉄道港湾公社（CFM）は、マプト～マラクエネ間、マプト～マトーラ・ガレ間鉄道列車の終日運行、マプト～レサノ・ガルシア間、マプト～ショクエ間の週末運行を開始した。
- ・ ベイラ～モアティーゼを結び、イニャミタンガ～マロメウ、ドナ・アナ～ヴィラ・ノヴァ・デ・フロンテイラ各支線を含むセナ線が、26 年ぶりにベイラ～カイヤ郡セナ要塞駅（距離 320 Km）までの貨車の運行を開通した。同鉄道 673 Km の改修は 2006 年に開始された。
- ・ テテ州モアティーゼにてセナ線貨物ターミナルが建設された。同ターミナルは、マラウイ、ザンビア、タンザニア、コンゴなど内陸諸国から及び同諸国への商品を取扱い、本年 9 月より機能開始の予定。
- ・ セナ線の一部となるザンベジ川架橋ドナ・アナ橋改修プロジェクトが完成し、列車の運行が開始した。同橋梁の長さは 3,750 メートル。

（3）金融・経済危機の影響

- ・ 4 月末～5 月 12 日まで、IMF ミッションは、第 4 回政策支援評価の一環において「モ」を訪問。政府、民間セクター及び市民団体と合同会合を開いた。国際金融危機の影響が当国経済成長にインパクトを与え始めている旨結論付けた。国際市場における原料価格及び国外需要の低下による輸出減少、民間セクターへの融資規制による直接外国投資の減少などが主な影響として挙げられた。
- ・ 5 日、フェルナンデス歳入庁長官は、金融危機の影響により、本年の税収は 1 億ドル程度予想を下回る見込みと発表した。
- ・ 11 日、ディオゴ首相は、マプトにて開かれた政府・民間セクター拡大審議評議会において、世界金融危機の影響を軽減するため、顧客、パートナー、金融機関との関係及び各状況を改めて見直す必要がある旨主張した。

・16日、クエレネイア企画開発大臣は、国際収支の赤字を補填するために、「モ」は160万ドルを必要していると述べた。政府はIMFと世銀に対し、融資の交渉を行っている。また、同大臣はセネガルのダカールで開催されたアフリカ開発総会においても融資の必要性を訴えた。

・ナンプラ州ナカラ・ヴェルヤ郡に開設予定の石油精製工場プロジェクトの融資機関によれば、世界経済危機の影響により同プロジェクト資金約50億ドルの確保が困難となっている。最近、同工場建設の責任者であったコンソーシアム（Five International社とAir Logistic社）は、同プロジェクト参加を断念する旨表明した。

（4）農業関連

・ニヤッカ農業大臣は、2011年以降、モザンビークが米の輸入を必要としなくなる旨期待を表明した。現在の米輸入量は31万5千トン。

・今農期における生産は、穀物類268万3千トン、豆類41万1千トン、キャッサバ957万6千トンが見込まれる。食糧安全管理技術事務局（SETSAN）によれば、今農期の生産状況は良く、特にトウモロコシの生産が高い。

・綿生産者協会、企業、政府3者間会議において綿の流通価格が改定された。これにより、前農年度の6メティカルに対し今年度は5.2メティカルで合意された。同改定における価格低下は、世界金融危機の影響による。

・ザンベジア州農業局長によれば、同州における稲作は今後数年間において年間生産20万トンに達する見込み。同局長は、同州が稲作に適した環境と条件を有するが、資金及び灌漑インフラなどの不足が未開発の要因となす旨指摘。

（5）その他

・4日、マプト公共交通公社（TPM）は2007年にモザンビーク政府が購入した中国Yutong社製バス17台が、その車体の低さからマプト市の道路状況に合っておらず、また、車両パーツが中国でしか手に入らないため、今後はMAN社製のバスを購入していくことが適当と発表した。

・5日、モザンビーク情報・通信技術開発プログラムの枠内において2000年10月に開始された光ファイバー設備が、ニアサ州リシंगाをもって終了し、国内全州都が同インフラで繋がれたことになる。

・11日、ザカリアス公共事業・住宅大臣は、数ヶ月以内に国道1号線（EN1）に料金所を設置するための作業を開始すると発表。現在、国内で料金所が設置されているのは、マプトから南アを結ぶ国道4号線（EN4）のみ。設置までには5年程度かかる見込み。

・20日、マトーラにて開かれた第1回マトーラ市企業フォーラムの冒頭においてディオゴ首相は、世界金融危機の影響にもかかわらず、国内のビジネス環境は有利な条件を維持している旨表明した。国内に存在する工業団地の60%がマトーラ市に集中している。

・26日、マプトにて開かれた観光省拡大審議評議会においてスンバナ同省大臣は、2010年南ア・ワールド・カップ開催に向け当国観光セクターは、現在のベッド数1万7千個から2万1千個へ増加する見込みである旨表明した。

・南アESKOM社はイニャンバネ州イニャンバネ市において風力発電所の建設を間もなく完了する予定。投資額1.5百万ドル、発電力は300kwで、観光地の5,000人の地域住民が裨益する。

・エネルギー省は、「エネルギー・セクター戦略プラン」を発表した。同プランによれば、2011年までに国内117郡が電化される予定（全128郡、現在83郡が電化済み）。

・ナンプラ州海洋管理事務所によれば、同州ナカラ、メンバ沖における外国漁船による不法鮫漁が国庫に大きな打撃を与えている。不法漁船は主にタンザニア国籍、国庫損失額は数百万ドルと見込まれる。

4. 経済協力

(1) インフラ

・モザンビーク政府とアフリカ開発銀行との間で、ナンプラ・クアンバ間道路（ナカラ回廊）改修事業に関する事業計画、拠出、調達、監査等につき交渉が行われた。アフリカ開発銀行によると、総事業費は270億ドルで、右のうち大部分をアフリカ開発銀行が融資し、残りをJICAと韓国EXIM Bank銀行が支援し、モザンビーク政府は34百万ドルを投資するとのこと。

・世銀は、2010年9月より開始する「マプト開発プログラム第2フェーズ」支援のため50百万ドルを拠出する予定。右プログラムは、インフラ開発、道路改修、排水溝の衛生向上等を目的とし、マプト市が15百万ドル、中央政府が5百万ドル拠出する。

(2) 災害対策・食糧援助

・日本政府は、モザンビーク政府に対する食糧援助として、少なくとも2万5千トンの小麦を供与する予定であり、右支援額は9.2億円に上る。これらの小麦は、マプト、ベイラ、ナカラ各港に納入される予定。前回2006年度の食糧援助額（2.15億円）に比べ、4.28倍以上増額された。今後、見返り資金として積み立てられ、社会経済開発プロジェクトに活用されることになる。

・シャッキッセ国家農業サービス局副局长は、食料栄養安全保障技術事務局 (SETSAN) 協議委員会において、2009年3月31日までの1年間に100人以上が餓死、45万人が食糧不足に陥っている旨発表。飢餓の問題は、南部のマプト州・ガザ州、中部のテテ州・ザンベジア州、北部のナンプラ州で発生している。

(3) 地雷除去

・15日、マプト州にてマプート～コマティポート間高圧送電線下において、国際 NGO ヘイロー・トラストによる地雷除去作業が開始された。

(4) 援助協調・他ドナーの対「モ」支援

・8日、当地で開催された独・「モ」二国間協力評価会議において、独は対「モ」援助額の維持と向こう3年間における財政支援の増額を表明。

・15日、当地にて、クンデルス蘭開発協力大臣は、ディオゴ首相と蘭・「モ」二国間協力につき会談を行い、国際金融危機の影響の緩和策への支援と財政支援の継続を約束。蘭は年間 GNI の 0.8% を国際援助に充てているものの、IMF の予測によると蘭の 2010 年の GNI は 4.7% 減少する見込み。

・28日、当地にて財政支援を行っている 19 カ国・機関のドナー (G19) は、2010 年度支援予定額を 804.5 百万ドルと発表。うち、財政支援予定額が 471.8 百万ドル (前年比 6% 増)、コモンファンド支援予定額が 332.7 百万ドル。また今年から米及び国連がアソシエイト・メンバーとして G19 に加わった。

・チャップマン在モザンビーク米国臨時代理大使が、米国人保健医療専門家 (40 名以上) への労働許可発給遅延問題に関し、右問題が解決されなければ今後の対「モ」支援に影響を及ぼすことになる旨メディアを通じて発言したことに対し、タイポ労働大臣は本件を特別扱いできない旨反論した。また、ガリード保健大臣も、米が派遣を予定しているのはモザンビーク国民を診察する医師ではなく、大使館の保健プロジェクト関係者で、モザンビーク政府のこれまでの対応は正しい旨主張した。

・ニュッシ国防大臣が訪中した際に締結した二国間軍事協定に基づき、今般、中国政府は、国防省に対する軍事協力として約 3 百万ドル (無償) の支援を表明。

・伊政府は、ソファラ州において、これまで地方分権化、公衆衛生、経済開発、研究所サービスのネットワーク化、橋梁建設等の分野で 35 百万ユーロの支援を実施した旨発表。

(注) これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており、客観的事実と異なることがあります。また、文中で使用される表現、語彙等は日本

政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。